

LM・米国・ ラージ・キャップ・ グロース・ファンド 愛称：アメリカンパワー

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年7月22日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

運用報告書（全体版）

第11期 決算日 2017年7月24日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド」は、2017年7月24日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落			
	円	円	騰落	中率	率	率	百万円
7期(2013年7月22日)	13,263	0		65.9	96.3	—	397
8期(2014年7月22日)	15,910	0		20.0	97.0	—	330
9期(2015年7月22日)	22,484	0		41.3	97.7	—	276
10期(2016年7月22日)	19,779	0	△12.0		93.9	—	251
11期(2017年7月24日)	24,051	0		21.6	97.4	—	255

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	騰落率		
	円	騰落	騰落率	率	率
(期首) 2016年7月22日	19,779		—	93.9	—
7月末	19,645	△0.7		92.9	—
8月末	19,484	△1.5		95.2	—
9月末	18,989	△4.0		95.7	—
10月末	19,541	△1.2		96.4	—
11月末	21,464	8.5		95.5	—
12月末	22,333	12.9		97.2	—
2017年1月末	22,409	13.3		95.3	—
2月末	22,750	15.0		94.5	—
3月末	22,628	14.4		98.8	—
4月末	23,132	17.0		96.1	—
5月末	23,258	17.6		97.0	—
6月末	23,666	19.7		97.2	—
(期末) 2017年7月24日	24,051	21.6		97.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

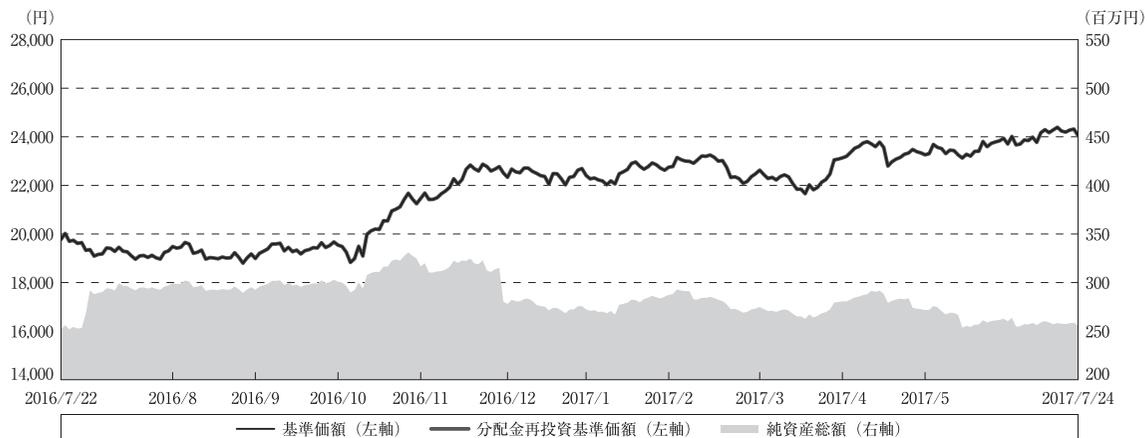
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年7月23日～2017年7月24日)



期 首：19,779円

期 末：24,051円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 21.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2017年7月24日）のLM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド（以下、当ファンド）の基準価額は24,051円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス21.6%、基準価額は4,272円上昇しました。

米国株式相場の上昇を背景に、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、米ドル高・円安を背景にプラスとなりました。

① 米国株式市場の動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が市場の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定したことや、米大統領選を巡る不透明感が強まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかし、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利すると、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がり、株価は上昇しました。期の半ばは、トランプ新大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇傾向を辿りました。期の後半は、トランプ政権が重要課題とする医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、同政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、混迷の様相を呈していたフランス大統領選が波乱なく終了し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P500指数の推移



② 為替市場の動向

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が決定した追加緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことを受け、米ドル売り・円買いが先行しました。その後は、方向感の定まらない展開となりましたが、米大統領選の結果を受けてトランプ米次期政権による政策期待および米国景気の拡大期待が広がると、米ドルは対円で上昇しました。さらに、米国国債利回りが急上昇し、日米の金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが加速しました。期の半ばは、米大統領選後の急速な米ドル高・円安の反動から、持ち高調整目的の米ドル売り・円買いが優勢となりました。トランプ政権の政策運営を巡り不透明感が浮上したことも、米ドル売り・円買いを促す要因となりました。期の後半は、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されたことや、フランス大統領選を巡る不透明感が高まったことなどから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、フランス大統領選の結果を受けて欧州政治の先行き懸念が後退したことなどから、米ドルは対円で一時反発しましたが、FRBによる金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まると、米ドルの上値が抑えられるなど、概ねもみ合う展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

分配金

(2016年7月23日～2017年7月24日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2016年7月23日～ 2017年7月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,050

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿ると予想されます。

金融政策については、FRBは経済動向を見極めながら、慎重に金融政策の正常化を進めると考えられます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けるものと見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

為替相場については、米国経済が緩やかな成長基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 387	% 1.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(199)	(0.923)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(176)	(0.814)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	102	0.473	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(90)	(0.419)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(8)	(0.038)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	権利配当処理に伴う費用
合 計	494	2.290	
期中の平均基準価額は、21,608円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	千口 42,241	千円 105,394	千口 61,465	千円 166,776

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		257,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		270,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	千口 107,542	千口 88,318	千円 258,039

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	千円 258,039	% 99.9
コール・ローン等、その他	307	0.1
投資信託財産総額	258,346	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(254,508千円)の投資信託財産総額(259,166千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	258,346,266
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド(評価額)	258,039,807
未収入金	306,459
(B) 負債	2,799,756
未払解約金	306,459
未払信託報酬	2,425,285
その他未払費用	68,012
(C) 純資産総額(A－B)	255,546,510
元本	106,253,728
次期繰越損益金	149,292,782
(D) 受益権総口数	106,253,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,051円

<注記事項>

元本の状況	
期首元本額	127,350,751円
期中追加設定元本額	50,666,959円
期中一部解約元本額	71,763,982円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	46,398,313
売買益	63,109,979
売買損	△ 16,711,666
(B) 信託報酬等	△ 5,248,664
(C) 当期損益金(A+B)	41,149,649
(D) 前期繰越損益金	49,529,790
(E) 追加信託差損益金	58,613,343
(配当等相当額)	(57,031,024)
(売買損益相当額)	(1,582,319)
(F) 計(C+D+E)	149,292,782
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	149,292,782
追加信託差損益金	58,613,343
(配当等相当額)	(57,148,417)
(売買損益相当額)	(1,464,926)
分配準備積立金	90,679,439

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の45相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,388,945円)、費用控除後の有価証券等損益額(20,845,471円)、信託約款に規定する収益調整金(58,613,343円)および分配準備積立金(66,445,023円)より分配対象収益は149,292,782円(10,000口当たり14,050円)ですが、当期に分配した金額はありません。

LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2017年7月24日

(計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2013年7月22日)	15,030		68.5	95.4	—	401
8期(2014年7月22日)	18,329		21.9	96.1	—	333
9期(2015年7月22日)	26,343		43.7	96.9	—	278
10期(2016年7月22日)	23,619		△10.3	93.1	—	254
11期(2017年7月24日)	29,217		23.7	96.5	—	258

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首) 2016年7月22日	円		%	%	%
	23,619		—	93.1	—
7月末	23,467		△ 0.6	92.8	—
8月末	23,313		△ 1.3	95.0	—
9月末	22,756		△ 3.7	95.3	—
10月末	23,451		△ 0.7	95.9	—
11月末	25,784		9.2	94.9	—
12月末	26,862		13.7	96.4	—
2017年1月末	26,998		14.3	95.3	—
2月末	27,447		16.2	94.3	—
3月末	27,343		15.8	98.4	—
4月末	27,987		18.5	95.6	—
5月末	28,185		19.3	96.3	—
6月末	28,719		21.6	96.4	—
(期末) 2017年7月24日		29,217	23.7	96.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年7月23日～2017年7月24日)



○基準価額の主な変動要因

期末（2017年7月24日）のLM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は29,217円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス23.7%、基準価額は5,598円上昇しました。

米国株式相場の上昇を背景に、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、米ドル高・円安を背景にプラスとなりました。

① 米国株式市場の動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が市場の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定したことや、米大統領選を巡る不透明感が強まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかし、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利すると、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がり、株価は上昇しました。期の半ばは、トランプ新大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇傾向を辿りました。期の後半は、トランプ政権が重要課題とする医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、同政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、混迷の様相を呈していたフランス大統領選が波乱なく終了し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P500指数の推移



② 為替市場の動向

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が決定した追加緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことを受け、米ドル売り・円買いが先行しました。その後は、方向感の定まらない展開となりましたが、米大統領選の結果を受けてトランプ米次期政権による政策期待および米国景気の拡大期待が広がると、米ドルは対円で上昇しました。さらに、米国国債利回りが急上昇し、日米の金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが加速しました。期の半ばは、米大統領選後の急速な米ドル高・円安の反動から、持ち高調整目的の米ドル売り・円買いが優勢となりました。トランプ政権の政策運営を巡り不透明感が浮上したことも、米ドル売り・円買いを促す要因となりました。期の後半は、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されたことや、フランス大統領選を巡る不透明感が高まったことなどから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、フランス大統領選の結果を受けて欧州政治の先行き懸念が後退したことなどから、米ドルは対円で一時反発しましたが、FRBによる金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まると、米ドルの上値が抑えられるなど、概ねもみ合う展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿ると予想されます。

金融政策については、FRBは経済動向を見極めながら、慎重に金融政策の正常化を進めると考えられます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けるものと見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

為替相場については、米国経済が緩やかな成長基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	109 (108) (1)	0.421 (0.416) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 権利配当処理に伴う費用
合 計	115	0.445	
期中の平均基準価額は、26,026円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 122 (15)	千米ドル 972 (-)	百株 175	千米ドル 1,348

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	257,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	270,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE SYSTEMS INC	4	3	55	6,134	情報技術
AETNA INC	3	—	—	—	ヘルスケア
AKAMAI TECHNOLOGIES	10	9	48	5,421	情報技術
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2	3	40	4,500	ヘルスケア
ALPHABET INC-CL C	0.99	0.79	76	8,522	情報技術
ALPHABET INC-CL A	0.69	0.59	58	6,501	情報技術
AMAZON.COM INC	1	1	115	12,851	一般消費財・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	5	4	37	4,175	金融
ANHEUSER-BUSCH INBEV SPN ADR	3	3	40	4,529	生活必需品
APPLE INC	3	2	43	4,798	情報技術
BIOGEN INC	1	1	50	5,552	ヘルスケア
BLACKROCK INC	1	1	52	5,798	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5	—	—	—	ヘルスケア
CVS HEALTH CORPORATION	7	5	41	4,620	生活必需品
CELGENE CORP	6	5	81	9,041	ヘルスケア
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	0.7	24	2,680	一般消費財・サービス
COCA-COLA COMPANY	11	10	46	5,152	生活必需品
COMCAST CORP-CLASS A	10	16	66	7,329	一般消費財・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	—	5	37	4,151	ヘルスケア
THE WALT DISNEY CO.	4	4	51	5,687	一般消費財・サービス
EBAY INC	7	6	22	2,472	情報技術
ECOLAB INC	3	3	45	5,060	素材
FACEBOOK INC-A	4	3	62	6,982	情報技術
FORTINET INC	5	—	—	—	情報技術
GENERAL ELECTRIC COMPANY	13	—	—	—	資本財・サービス
WW GRAINGER INC	1	1	31	3,456	資本財・サービス
HOME DEPOT INC	4	3	56	6,260	一般消費財・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	3	40	4,535	資本財・サービス
JOHNSON & JOHNSON	4	2	38	4,245	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	13	11	82	9,130	情報技術
MONSANTO COMPANY	3	4	47	5,219	素材
NASDAQ INC	5	5	36	4,040	金融
PALO ALTO NETWORKS INC	1	2	37	4,152	情報技術
PAYPAL HOLDINGS INC	10	7	43	4,872	情報技術
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	2	33	3,730	エネルギー
RED HAT INC	5	4	47	5,265	情報技術
REGENERON PHARMACEUTICALS	0.7	0.8	41	4,576	ヘルスケア
ROCKWELL COLLINS INC	4	4	45	5,090	資本財・サービス
SCHLUMBERGER LTD	8	7	51	5,709	エネルギー
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	13	9	40	4,449	金融
SPLUNK INC	—	4	28	3,182	情報技術
TEXAS INSTRUMENTS INC	5	4	36	4,040	情報技術
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	2	45	5,050	ヘルスケア
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	10	11	31	3,438	一般消費財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	4	3	43	4,872	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	4	3	61	6,847	ヘルスケア
VISA INC-CLASS A SHARES	8	7	73	8,150	情報技術
VMWARE INC-CLASS A	5	3	32	3,580	情報技術

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
XILINX INC	6	4	28	3,107	情報技術	
YUM! BRANDS INC	4	—	—	—	一般消費財・サービス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	11	42	4,672	一般消費財・サービス	
ZOETIS INC	11	7	47	5,252	ヘルスケア	
EATON CORP PLC	4	—	—	—	資本財・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	267 47	230 47	2,244 —	248,896 <96.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 248,896	% 96.0
コール・ローン等、その他	10,270	4.0
投資信託財産総額	259,166	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(254,508千円)の投資信託財産総額(259,166千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.88円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	292,424,330
コール・ローン等	4,172,916
株式(評価額)	248,896,047
未収入金	39,219,424
未収配当金	135,943
(B) 負債	34,387,232
未払金	34,080,763
未払解約金	306,459
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	258,037,098
元本	88,318,379
次期繰越損益金	169,718,719
(D) 受益権総口数	88,318,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,217円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

 期首元本額 107,542,692円

 期中追加設定元本額 42,241,021円

 期中一部解約元本額 61,465,334円

(注2) 期末における元本の内訳

 LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド 88,318,379円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,707,911
受取配当金	3,070,700
受取利息	24,439
その他収益金	1,615,311
支払利息	△ 2,539
(B) 有価証券売買損益	61,909,744
売買益	70,719,927
売買損	△ 8,810,183
(C) 保管費用等	△ 1,208,591
(D) 当期損益金(A+B+C)	65,409,064
(E) 前期繰越損益金	146,466,913
(F) 追加信託差損益金	63,153,540
(G) 解約差損益金	△105,310,798
(H) 計(D+E+F+G)	169,718,719
次期繰越損益金(H)	169,718,719

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。